

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年11月30日	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高 (千円)	14,464,380	21,222,146	20,090,010
経常利益 (千円)	2,564,309	2,761,726	2,950,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,441,671	1,182,659	1,425,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,628,881	1,069,075	2,054,391
純資産額 (千円)	10,834,800	13,790,310	11,422,691
総資産額 (千円)	16,468,374	28,033,716	18,595,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.71	25.59	31.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.73	24.98	31.06
自己資本比率 (%)	60.7	40.6	56.3

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.72	3.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、株式会社イレクションを設立したため、また、100キャピタル1号投資事業有限責任組合を組成したため連結の範囲に含めております。

株式会社スリーズ及び株式会社ichieを設立したため持分法適用の範囲に含めており、VR Project Limitedの株式をすべて売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社あしたのチームの株式を取得したため、同社及びその子会社4社並びにラグル株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社HAIR及び株式会社Vecrutingを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

なお、連結子会社の株式会社メディコマがカウモ株式会社を吸収合併し、また、株式会社OPENERS、株式会社LAUGH TECH及び株式会社JIONの3社が合併し、株式会社スマートメディアに商号を変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ダブル及びMicroAd Taiwan Ltdの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2018年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社36社並びに関連会社9社の合計46社で構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調で推移しておりましたが、海外の地政学的リスクに関する懸念により先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、従来の中核事業である戦略PRサービスだけでなく、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客の「いいモノを世の中に広める」ための実効性の高いサービスをタイムリーかつ幅広くワンストップで提供するマーケティングインフラとしての体制の強化を継続的に進めながら、総じて堅調に推移しました。

顧客に対するコンサルティングサービスを基本とする戦略PRサービスが安定的に業績を積み上げるとともに、ビデオリリース配信事業を含むデジタル領域のサービスは特に大きな成長を遂げたほか、ダイレクトマーケティング事業についても、期初に重点的に投入した広告宣伝費をこなして大きな成長を達成しました。

一方、当社は、グループの成長の過程で、特に最近ではM&Aなども実行しながらPR事業の分野を中心に積極的にサービスの強化や拡充を推し進めてまいりましたが、そのなかで、2016年以降拡充を進めていたWebメディアの分野において広告収入が想定を下回ったことや、PR事業以外については、2018年7月に子会社となった株式会社あしたのチームの事業分野が想定を下回ったこと、さらにそれらを含む事業や会社の取得により生じるのれんの償却の影響もあり、利益面においては前年同期を下回る水準となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,222百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益は2,176百万円（同10.9%減）、経常利益は2,761百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,182百万円（同18.0%減）となりました。

また、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPRおよびIRをあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ピアラが2018年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR事業

PR事業においては、ひきつづき安定的に案件を獲得し順調に推移しました。一方、近年当社グループがM&A等により強化を進めていたWebメディアを含むコンテンツマーケティング分野の事業が当セグメントに含まれておりますが、これら比較的新しいWebメディアの事業分野は、上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等により特に広告収入が想定を下回る結果となりました。また、当セグメントにおいて実行したM&Aにより生じたのれんの償却額が前年同期を大きく上回る水準となったこともあり、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における営業利益は、選挙関連の大型案件の獲得などにより大きな成長を達成した前年度の水準を下回る結果となりました。

その結果、PR事業全体では、売上高は13,095百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1,375百万円（同23.0%減）となりました。

なお、Webメディア以外のPR事業は引き続き堅調であり、営業利益からののれんの償却の影響を調整した額については前年度との比較で順調に成長を継続しております。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、2018年11月には利用企業社数が26,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,690百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は410百万円（同43.1%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用した動画コンテンツ配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、引き続き積極的に営業活動を推進し、売上面および利益面いずれも大きな成長を達成しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,278百万円（前年同期比58.0%増）、営業利益は311百万円（同59.4%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ピタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ピタブリッドC」の販売が順調であり、売上高は前年同期比で130%を上回る成長率を達成しました。営業利益に関しても、期初に重点的に広告宣伝費を投入したことから第1四半期において損失を計上していましたが、広告宣伝の効果もあり当第3四半期連結累計期間では前年同期比で80%を超える成長率を達成するに至りました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は4,410百万円（前年同期比124.3%増）、営業利益は327百万円（同86.1%増）となりました。

・その他

当社は、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを2018年7月に子会社化しました。同社は、2018年3月までにすべての都道府県に営業拠点の設置を完了するなど積極的に事業を展開しており飛躍的な成長が期待されておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、営業拠点の体制整備を含めた運営費用が先行するかたちとなり、また、同社の子会社化により生じるのれんの償却も業績を下振れさせる要因となりました。その結果、上記のセグメントに含まれない同社事業を含むその他の事業分野における売上高は1,143百万円、営業損失は248百万円となりました。

なお、現時点においては、株式会社あしたのチームは、当社グループとしての運営体制の強化と効率化も順調に進展しており、また、各拠点の人員の拡充を含む営業体制についても整備されつつある状況であり、2018年11月は単月での営業利益ベースでの黒字化を達成しました。政府が推進する「働き方改革」などによる同社サービス分野の需要の拡大とあわせて今後堅調に成長するものと見込んでおり、将来的には当社グループの主要な収益源としての貢献が期待できるものと考えております。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9,438百万円増加し、28,033百万円となりました。

流動資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、14,210百万円と前連結会計年度末に比べ5,083百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,471百万円、受取手形及び売掛金が1,103百万円、営業投資有価証券が903百万円、商品及び製品が194百万円、未成業務支出金が169百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、13,823百万円と前連結会計年度末に比べ4,355百万円の増加となりました。これは、のれんが2,211百万円、投資有価証券が1,377百万円、敷金及び保証金が251百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ7,070百万円増加し、14,243百万円となりました。

流動負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、9,621百万円と前連結会計年度末に比べ2,920百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が304百万円、短期借入金が1,231百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,050百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、4,622百万円と前連結会計年度末に比べ4,150百万円の増加となりました。これは、長期借入金が4,099百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、13,790百万円と前連結会計年度末に比べ2,367百万円の増加となりました。これは、資本金が415百万円、利益剰余金が906百万円、非支配株主持分が1,268百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が385百万円減少したことが主な要因となります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,807,500	46,807,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,807,500	46,807,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日 (注)	386,400	46,807,500	385,225	2,580,425	385,225	2,540,425

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 261,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,154,400	461,544	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	46,421,100	-	-
総株主の議決権	-	461,544	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番1号	261,800	-	261,800	0.56
計	-	261,800	-	261,800	0.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	中島 謙一郎	2018年11月5日

(2) 異動後の役員の男女別人員数及び女性の比率

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14.3%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320,804	5,792,112
受取手形及び売掛金	3,783,050	4,886,352
営業投資有価証券	-	903,494
商品及び製品	208,123	403,074
未成業務支出金	127,449	296,926
繰延税金資産	217,720	232,178
その他	606,942	1,804,731
貸倒引当金	137,180	108,614
流動資産合計	9,126,911	14,210,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,185	492,604
機械装置及び運搬具	6,619	13,357
工具器具備品	452,876	537,144
リース資産	78,815	161,066
減価償却累計額	472,494	580,700
有形固定資産合計	398,003	623,473
無形固定資産		
のれん	3,043,410	5,254,901
ソフトウェア	274,896	470,127
その他	181,708	243,271
無形固定資産合計	3,500,015	5,968,299
投資その他の資産		
投資有価証券	5,017,765	6,394,819
繰延税金資産	43,675	42,965
敷金及び保証金	459,382	710,815
その他	53,969	84,657
貸倒引当金	4,606	1,570
投資その他の資産合計	5,570,186	7,231,686
固定資産合計	9,468,205	13,823,459
資産合計	18,595,117	28,033,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,012	1,088,365
短期借入金	2,858,784	4,089,987
1年内返済予定の長期借入金	3,180	1,053,662
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	16,243	31,275
未払法人税等	851,575	712,077
賞与引当金	229,068	81,030
株主優待引当金	28,800	-
その他	1,923,680	2,559,617
流動負債合計	6,700,345	9,621,015
固定負債		
長期借入金	13,250	4,112,282
社債	-	50,000
リース債務	26,814	86,983
繰延税金負債	339,416	177,697
その他	92,599	195,426
固定負債合計	472,080	4,622,389
負債合計	7,172,425	14,243,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,164,607	2,580,425
資本剰余金	2,642,854	2,615,630
利益剰余金	5,041,197	5,947,591
自己株式	259,531	259,778
株主資本合計	9,589,128	10,883,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,825	456,189
為替換算調整勘定	36,288	35,968
その他の包括利益累計額合計	878,114	492,158
新株予約権	8,414	198,811
非支配株主持分	947,035	2,215,470
純資産合計	11,422,691	13,790,310
負債純資産合計	18,595,117	28,033,716

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	14,464,380	21,222,146
売上原価	5,199,215	7,979,167
売上総利益	9,265,164	13,242,979
販売費及び一般管理費	6,821,976	11,066,690
営業利益	2,443,188	2,176,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,110	19,240
投資有価証券売却益	190,045	659,942
投資事業組合運用益	17,439	321,670
受取補償金	37,150	-
その他	9,839	44,720
営業外収益合計	266,584	1,045,574
営業外費用		
支払利息	5,783	30,803
為替差損	38,163	7,610
貸倒引当金繰入額	9,535	14,236
支払手数料	750	105,652
投資事業組合運用損	3,866	2,921
投資有価証券評価損	39,999	240,665
持分法による投資損失	41,417	48,386
その他	5,945	9,860
営業外費用合計	145,463	460,136
経常利益	2,564,309	2,761,726
特別利益		
固定資産売却益	2,102	-
負ののれん発生益	3,394	4,512
段階取得に係る差益	-	111,687
持分変動利益	-	16,858
特別利益合計	5,497	133,058
特別損失		
固定資産除却損	9,529	20,617
関係会社株式売却損	-	344
リース解約損	-	9,942
段階取得に係る差損	1,379	-
減損損失	20,046	16,278
特別損失合計	30,955	47,182
税金等調整前四半期純利益	2,538,852	2,847,602
法人税等	889,334	1,392,571
四半期純利益	1,649,517	1,455,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	207,846	272,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441,671	1,182,659

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,649,517	1,455,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,163	385,635
為替換算調整勘定	28,527	319
その他の包括利益合計	20,636	385,955
四半期包括利益	1,628,881	1,069,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421,884	796,703
非支配株主に係る四半期包括利益	206,996	272,371

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社イレクションを設立したため、また、100キャピタル1号投資事業有限責任組合を組成したため連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社あしたのチームの株式を取得したため、同社及びその子会社4社並びにラグル株式会社を連結の範囲に含めております。当該連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響は、連結貸借対照表における総資産及び総負債額の増加、連結損益計算書における売上高等の増加であります。

なお、連結子会社の株式会社メディコマガカウモ株式会社を吸収合併し、また、株式会社OPENERS、株式会社LAUGH TECH及び株式会社JIONの3社が合併し、株式会社スマートメディアに商号を変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社スリーズ及び株式会社ichieを設立したため持分法適用の範囲に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったVR Project Limitedは、第1四半期連結会計期間においてその持分のすべてを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社HAIR及び株式会社vecrutingを設立したため持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ダブル及びMicroAd Taiwan Ltdの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」6,695千円は、「支払手数料」750千円、「その他」5,945千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第3四半期連結会計期間末において取引銀行18行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	7,250,000千円	6,150,000千円
借入実行残高	2,710,000	3,929,000
差引額	4,540,000	2,221,000

2. 財務制限条項

当社子会社の(株)あしたのチームは、2018年9月25日付で取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2018年3月に終了した決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期にかかる借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
減価償却費	152,979千円	174,999千円
のれんの償却額	179,466	646,840

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	226,327	5	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	276,264	6	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による資本金415,817千円、資本剰余金415,817千円の増加、及び連結子会社である株式会社メディコマの株式の追加取得による資本剰余金428,349千円の減少が主な要因となり、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,580,425千円、資本剰余金が2,615,630千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	10,793,350	1,140,049	564,900	1,966,079	14,464,380	-	14,464,380	-	14,464,380
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,490	120,488	244,476	-	387,456	-	387,456	387,456	-
計	10,815,841	1,260,538	809,376	1,966,079	14,851,836	-	14,851,836	387,456	14,464,380
セグメント利益	1,785,860	286,740	195,617	175,834	2,444,052	1,264	2,442,788	400	2,443,188

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額400千円は、セグメント間取引消去400千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて16,000千円、「ビデオリリース事業」セグメントにおいて6,833千円の減損損失を計上し、連結決算において2,787千円の消去が生じております。

(のれんの金額の重要な変動)

「PR事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間から株式会社メディコマ(旧株Alpaca)を、当第2四半期連結会計期間から株式会社OPENERSを、当第3四半期連結会計期間からMicroAd Korea Inc.を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては646,742千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	13,046,352	1,546,265	1,075,903	4,410,264	20,078,786	1,143,360	21,222,146	-	21,222,146
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	48,880	144,300	202,695	-	395,875	-	395,875	395,875	-
計	13,095,232	1,690,565	1,278,598	4,410,264	20,474,662	1,143,360	21,618,022	395,875	21,222,146
セグメント利益	1,375,595	410,421	311,845	327,141	2,425,004	248,955	2,176,048	239	2,176,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額239千円は、セグメント間取引消去239千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来、「その他」に含まれていた(株)starbank及び(株)LAUGH TECH（現(株)スマートメディア）は「PR事業」セグメントに含めております。また、「PR事業」セグメントに区分していた(株)100キャピタルは「その他」に含めております。

また、第2四半期連結会計期間に連結の範囲に含めておりますラグル(株)は「PR事業」セグメントに、(株)あしたのチームは「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて15,074千円、「ビデオリリース事業」セグメントにおいて1,204千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「PR事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間からラグル株式会社を、その他事業において株式会社あしたのチームを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,667,913千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 3 月 1 日 至 2017年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	31円71銭	25円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,441,671	1,182,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,441,671	1,182,659
普通株式の期中平均株式数(株)	45,462,374	46,221,030
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	30円73銭	24円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,445,367	1,116,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。